

東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
 新宿三井ビル53階

第29期貸借対照表・損益計算書

日本コンピュータシステム株式会社

平成21年6月23日

代表取締役社長 三田 信孝

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,539,602	流 動 負 債	695,836
現金及び預金	620,249	買掛金	115,647
売掛金	714,219	リース債務	1,392
仕掛品	10,232	未払金	24,961
前払費用	12,457	未払費用	54,960
繰延税金資産	167,843	未払法人税等	87,957
その他の流動資産	14,599	賞与引当金	176,000
固 定 資 産	925,033	本社移転等損失引当金	193,682
有 形 固 定 資 産	200,924	その他の流動負債	41,234
建物	182,644	固 定 負 債	73,171
工具器具備品	16,417	リース債務	5,016
リース資産	1,863	退職給付引当金	68,154
無 形 固 定 資 産	240,640	負 債 合 計	769,007
のれん	178,662	純 資 産 の 部	
商標権	1,948	株 主 資 本	1,695,629
電話加入権	2,483	資 本 金	1,089,162
ソフトウェア	53,332	資 本 剰 余 金	362,323
リース資産	4,214	資本準備金	272,291
投 資 そ の 他 の 資 産	483,468	その他資本剰余金	90,031
投資有価証券	3,500	利 益 剰 余 金	244,143
関係会社貸付金	333,000	その他利益剰余金	244,143
敷金及び保証金	117,629	繰越利益剰余金	244,143
保険積立金	1,600	純 資 産 合 計	1,695,629
繰延税金資産	27,738	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,464,636
資 産 合 計	2,464,636		

損 益 計 算 書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		4,480,981
売 上 原 価		3,592,049
売 上 総 利 益		888,932
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		655,726
営 業 利 益		233,206
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,299	
受 取 配 当 金	118	
そ の 他	3,226	4,645
営 業 外 費 用		
売 掛 債 権 売 却 損	1,081	
そ の 他	2,250	3,332
経 常 利 益		234,519
特 別 利 益		
保 険 満 期 返 戻 金	45,235	
そ の 他	5,720	50,956
特 別 損 失		
本 社 移 転 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	193,682	
そ の 他	6,722	200,404
税 引 前 当 期 純 利 益		85,071
法 人 税 等、住 民 税 及 び 事 業 税	139,808	
法 人 税 等 調 整 額	△78,848	60,959
当 期 純 利 益		24,111

株主資本等変動計算書

平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	1,089,162	272,291	512,011	784,303
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当 額				
当 期 純 利 益				
自 己 株 式 の 取 得				
自 己 株 式 の 消 却			△421,979	△421,979
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	△421,979	△421,979
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	1,089,162	272,291	90,031	362,323

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	266,166	266,166	△421,931	1,717,700
事 業 年 度 中 の 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当 額	△46,135	△46,135		△46,135
当 期 純 利 益	24,111	24,111		24,111
自 己 株 式 の 取 得			△48	△48
自 己 株 式 の 消 却			421,979	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				
事業年度中の変動額合計	△22,023	△22,023	421,931	△22,071
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	244,143	244,143	—	1,695,629

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 20 年 3 月 31 日 残 高	3,756	3,756	1,721,456
事 業 年 度 中 の 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当 額			△46,135
当 期 純 利 益			24,111
自 己 株 式 の 取 得			△48
自 己 株 式 の 消 却			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△3,756	△3,756	△3,756
事業年度中の変動額合計	△3,756	△3,756	△25,827
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	—	—	1,695,629

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準および評価方法

仕 掛 品 個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、損益に与える影響はありません。

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっております。

（リース資産を除く） ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4) 引当金の計上方法

貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時において一括で費用処理しております。

本社移転等損失引当金 本社移転に伴い発生する損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

（追加情報）

この本社移転等損失引当金は、当期の本社移転計画の決定に伴い、移転損失の合理的な見積りが可能になったことにより計上したものであります。これにより税引前当期純利益は193,682千円減少しております。

5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、借主側の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この結果、損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- 1) 有形固定資産の減価償却累計額 235,867 千円
- 2) 担保に供している資産
現金及び預金（預金） 518,889 千円
売掛金 316,137 千円
関係会社長期貸付金 333,000 千円
なお、上記については、パレス・キャピタル・パートナーズ株式会社の銀行借入金 1,150,000 千円の物上保証に供しているものであります。
- 3) 保証債務
パレス・キャピタル・パートナーズ株式会社の
銀行借入金に対する債務保証残高 1,150,000 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 1) 当事業年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 18株
- 2) 配当に関する事項
配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,135	12	平成20年3月31日	平成20年6月24日	利益剰余金

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度から平成 18 年 10 月 17 日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 11 号) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号) を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	パレス・キャピタル・パートナーズ株式会社	直接 (100.0%)	役員の兼任	資金の貸付	333,000	関係会社 長期貸付金	333,000
				担保の提供 (注 1)	1,150,000	—	—
				債務保証 (注 2)	1,150,000	—	—

(注 1) 親会社の銀行借入金に対する預金、売掛金、関係会社長期貸付金の担保提供。

(注 2) 親会社の銀行借入金に対する債務保証。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

繰延税金資産

本社移転等損失引当金	78,828千円
賞与引当金	71,632千円
退職給付引当金	27,738千円
その他	<u>58,509千円</u>
繰延税金資産小計	236,709千円
評価性引当額	<u>△ 41,126千円</u>
繰延税金資産合計	<u>195,582千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>195,582千円</u>

8. 1株当たり情報に関する注記

- 1) 1株当たり純資産額 94,201,623円 61銭
- 2) 1株当たり当期純利益 1,292,403円 45銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注 1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。